

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「RRP NRTAデータ解析システムの整備」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 納期：2020年 2月28日
- (5) 納入場所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：タノ ミホ
担当者名：太野 美穂
電話番号：03-5816-7765
F A X：03-3834-5265
M a i l：mitano@jnmcc.or.jp
- (2) 入札説明書の交付期間
2019年 6月28日（金）～ 2019年 7月17日（水） 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限
2019年 7月19日（金） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書提出期限
2019年 7月26日（金） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（郵送可）
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2019年 8月 2日（金） 午後2時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2019年 8月 1日（木） 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

但し、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途入札内訳書において指定する方法により入札書一式を作成すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2019年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2019年 6月28日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 水原 泰

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「RRP NRTAデータ解析システムの整備」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2020年 2月28日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等

郵便番号: 110-0015

所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階

機関名: 公益財団法人核物質管理センター

担当部署: 総務部 契約課

フリガナ: タノ ミホ

担当者名: 太野 美穂

電話番号: 03-5816-7765

FAX: 03-3834-5265

Mail: mitano@inmcc.or.jp

- (2) 質問書提出期限

2019年 7月19日(金) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部

総務部 契約課 必着 (FAX・電子メール可)

なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。

- (3) 入札仕様書提出期限

2019年 7月26日(金) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (郵送可)

- (4) 入札及び開札の日時及び場所

2019年 8月 2日(金) 午後2時00分

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室

なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部 総務部 契約課まで 2019年 8月 1日(木) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 請負金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(非課税分を除く)に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
但し、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途入札内訳書において指定する方法により入札書一式を作成すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2019年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

- (10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までには到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2019年 7月19日(金) 午後4時まで
・質問書(参考資料4)
- ② 2019年 7月26日(金) 午後4時まで
・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部
・入札仕様書(参考資料5) 2部
・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部
・仕様書7.を称する資料 1部
・技術料内訳表 1部

③入札・開札当日

- ・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。
- (2) 入札に必要な費用は、全て入札者の負担とする。
- (3) 開示した資料・図面等は必ず返却する。

参考資料 1

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 水原 泰 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2019年8月2日に行われる「RRP NRTAデータ解析システムの整備」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 水原 泰 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

- 委任事項
1. 入札及び見積に関する件
 2. 契約締結に関する件
 3. 契約代金の請求及び受領に関する件
 4. 復代理の選任に関する件
 5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間 ○○年○月○日から○○年○月○日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

(支店等の社員等が入札のつど復代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 水原 泰 殿

住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

私は、 _____ を復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※復代理人の氏名を記入

記

委任事項

2019年8月2日に行われる「RRP NRTAデータ解析システムの整備」の入札に関する件について

復代理人使用印鑑	印
----------	---

【注意】 この場合、代表者からの代理委任状(復代理の選任に関する委任を含む)が必要
※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

参考資料 2

(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 水原 泰 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

(社員等の代理人が入札する場合)

入札書

件名：「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 水原 泰 殿

住 所

会 社 名

代表者名

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

※委任状に記載の代理人氏名を記入

印

印

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

入札金額

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 水原 泰 殿

住 所

会 社 名

代理人名

※委任状に記載の代理人氏名を記入

印

復代理人名

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

印

※本書類は入札書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

契約者情報連絡書

年 月 日	
契約書に記載する契約名義人情報を記載してください。 <u>(契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載)</u>	
所在地:	
名称:	
役職:	
氏名:	
※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 <u>変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。</u>	
案件名	「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

※ 契約書の送付先を下記の欄に記載してください。

住所	(〒 -)
名称	
所属	
役職	
フリガナ	
氏名	
電話番号	- -
アドレス	@

* 入札書に添付して入札すること
(単価契約を除く)

年 月 日

※ 提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人 核物質管理センター 御中

会社名

入札内訳書

契約件名:「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

入札方法: 月額・一式

※ 入札説明書で指定された方法を選択する。

単位:円

年度	月	①本体価格 (税 抜)	② 消費税率	③消費税額 (①×②:1円未満切捨て)	合計金額 (①+③)
31年度	4月		8%・10%		
	5月		8%・10%		
	6月		8%・10%		
	7月		8%・10%		
	8月		8%・10%		
	9月		8%・10%		
	10月		8%・10%		
	11月		8%・10%		
	12月		8%・10%		
	1月		8%・10%		
	2月		8%・10%		
	3月		8%・10%		
合計金額		④	—		

※ 入札方法が月額の場合は①の額を入札書に記載する。

※ 入札方法が一式の場合は④の額を入札書に記載する。

※ ②の消費税率は各月において適用される見込みの税率(8%か10%)を選択する。

※ 上記消費税額は実際の取引において適用される税率により変動する場合がある。

入 札 辞 退 届

件 名 : 「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 水原 泰 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

代理人名

印

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

【入札仕様書作成例】

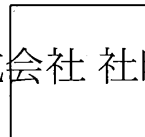
公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名： 「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

2019年7月

〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社社印



(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2019年6月28日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更及び追加致します。その他につきましては、

2019年6月28日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

年 月 日

技 術 料 内 訳 表

会社名: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 印

契約番号: 151-104
 件 名: 「RRP NRTAデータ解析システムの整備」

(単位: 時間)

作業項目 作業内容	技術者 (ランク)	仕様検討・ 調査解析・ システム設計	プログラム 設計	プログラム作成作業				結合・総合 テスト	報告書等 作成	合 計
				コーディング	コンパイル	デバッグ	ラン			
1.										
2.										
3.										
4.										
5.										
総 合 計										

RRP NRTA データ解析システムの整備

仕様書

2019 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目次

1	件名	1
2	目的	1
3	納入場所	1
4	納入期限	1
5	作業内容	1
5.1	作業内容及び方法	1
5.2	対象設備等	2
5.3	作業範囲及び項目	2
6	試験・検査	2
7	業務に必要な能力等	3
8	支給品及び貸与品	3
9	提出書類	3
10	検収条件	3
11	かし担保責任	3
12	情報セキュリティの確保	4
13	特記事項	4

添付資料 別紙—1

1 件名

RRP NRTAデータ解析システムの整備

2 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）情報管理部が「保障措置に関する情報処理業務」でRRP(Rokkasyo Reprocessing Plant)のNRTA(Near Real Time Accountancy)解析業務に使用している解析業務サーバー（以下、「開発整備サーバー」という。）のセキュリティを高いレベルで維持するためにデータベースのアップグレードを図るとともに、RRP NRTAデータ解析プログラム（以下、「NRTA」という。）が同サーバー内で正常稼働するように整備する。

3 納入場所

〒319-1106

茨城県那珂郡東海村白方白根 2-53

センター 東海保障措置センター内指定場所

4 納入期限

2020年2月28日(金)

5 作業内容

現行の開発整備サーバーは、脆弱性に起因する脅威に備えて LAN から物理的に切り離された閉環境で運用されている。

今回の作業では、受注者はミドルウェア製品に関してセキュリティが担保された Oracle 社の製品群の調達を行い、初年度の保守契約費用を支払うこと（次年度以降はセンターが保守費用を支払う）。次いで開発整備サーバーに調達製品及び NRTA を導入すること。最終的に LAN 回線経由で NRTA を利用可能にすること。具体的な作業の実施内容は以下のとおりとする。

5.1 作業内容及び方法

(1) プロジェクトの管理

作業計画は、開発整備サーバーで行う RRP の NRTA 解析業務が継続されるようにセンターと調整して作成すること。この解析業務は月のうち5日程度を要する見込みであり、具体的な日時は、その前月に確定される。従って、受注者はこの5日が確定された後でこの期間を回避するような作業計画を立案すること。

(2) 作業前の確認及びバックアップ

更新後の環境でセンターが提供する NRTA が正常に動作することを確認し、正常に動作しない場合はプログラムを改修し、作業を行うこと。受注者は、センターが指定するデータを撤去前にセンターの指定する外部記憶媒体に保存すること。データの容量が外部記憶媒体のストレージの上限を超過することはない。

(3) 環境設定・インストール

ミドルウェアの入れ替えは次の①から⑦の流れで行うこと。

- ① バックアップの実施
- ② Oracle Database 12c のインストール及び構築
- ③ ユーザー接続の設定
- ④ ダンプファイルのインポート
- ⑤ JDK.1.8 のインストール
- ⑥ WebLogic Server 12c のインストール
- ⑦ Web Tier のインストール

- ⑧ WebLogic Server 12c の構成
- ⑨ Web Tier の構成
- ⑩ ディレクトリ・クリエイト
- ⑪ NRТА の設定作業
- ⑫ 外部ネットワークへの接続設定

必要となるミドルウェアは以下の通りである。

- ・ Oracle Enterprise Manager
- ・ Database Configuration Assistant
- ・ Net Manager
- ・ Oracle Web Tier
- ・ WebLogic Server 12c
- ・ Oracle Database 12c
- ・ JDK1.8

※ WebLogic Server 12c のホームディレクトリは D ドライブとすること。その他作業で必要となる設定値は、センターが提示する現行サーバーの環境における設定値に基づき、センターと協議のうえ新しい設定値を確定し、これを新サーバー環境に反映すること。

※ Oracle 製品に対する保守契約の開始は 2019 年 11 月から運用開始とする。又初年度の調達と初年度の保守費用は受注者が持つこと。

(4) 動作確認試験

動作試験の詳細については下記 6 を参照すること。

(5) 提出書類の作成

提出書類の詳細については下記 9 を参照すること。

5.2 対象設備等

下記のとおり。詳細は別紙-1 を参照のこと。

- (1) 開発整備サーバー（現行の構成・更新後の構成）
- (2) クライアント端末の環境
- (3) NRТА

5.3 作業範囲及び項目

- (1) プロジェクトの管理
- (2) 作業前の確認及びバックアップ
- (3) 環境設定・インストール
- (4) 動作確認試験
- (5) 提出書類の作成

6 試験・検査

ミドルウェアの試験要領書に従って試験を実施し、プログラムが正常に作動することを確認すること。なお当該試験要領書は、事前にセンターに提出して承認を得ること。

アプリケーションの試験はセンターが指定するデータを用いて実業務と同じ手順を実施すること。動作試験書は受注者が用意して実施すること。NRТА の納品時の動作試験書については、センター指定場所でのみ閲覧を許可する。

7 業務に必要な能力等

- (1) 技術員には、プログラミング言語 Java を用いた Web アプリケーション及び SQL 言語 (Oracle Database)、ミドルウェア (WebLogic Server) に係る開発・整備の経験があるものを充てること。
- (2) 受注者は、業務用システムの信頼性や要求仕様を満足するサービスを供するために必要な管理を行う上で、ISO9001 に準拠した品質管理が行えること。
- (3) 本作業では保障措置活動に係る重要かつ機微な情報を扱うことから、受注者においては ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム：ISO27001)認証基準に基づく適切な情報管理体制が確立されていること。

8 支給品及び貸与品

なし。

9 提出書類

提出する書類名、部数及び提出期限を次の表に示す。

書類名	区分		備考
	部数	提出期限	
① 作業実施体制表	1	契約締結後速やかに	DVD-ROM 含む
② 情報セキュリティ管理計画書	1	契約締結後速やかに	DVD-ROM 含む
③ 作業工程表	1	契約締結後速やかに	DVD-ROM 含む
④ システム設計書	1	整備の前までに	DVD-ROM 含む
⑤ ミドルウェア導入手順書	1	作業開始前までに	DVD-ROM 含む
⑥ NRTA インストール手順書	1	作業開始前までに	DVD-ROM 含む
⑦ アプリケーションの試験結果表	1	試験後 1 週間以内	DVD-ROM 含む
⑧ 作業進捗報告	1	作業完了するまで、定期的	DVD-ROM 含む
⑨ 打ち合わせ議事録	一式	その都度速やかに	DVD-ROM 含む
⑩ 情報セキュリティ管理報告書	1	納期までに	DVD-ROM 含む

(提出場所)

センター 情報管理部 情報解析課

10 検収条件

「6 試験・検査」、「9 提出書類」の内容確認をもって検収とする。

11 かし担保責任

検収後 1 年以内に受注者の責に帰すべき原因による不具合については、速やかに無償にて当該箇所を修正するものとする。なお、本項の定めにより修正した箇所の保証については、別途協議の上決定するものとする。

12 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の遂行にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規程」という。）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の開始時に、本業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制についてセンター担当者に書面で提出すること。
- (2) 受注者はセンター担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じた適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (3) また、本業務において受注者が作成する情報については、センター担当者からの指示に応じた適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、センターからの指示に応じて、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (5) 受注者は、センター担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、本業務において受注者が作成した情報についても、センター担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却又は破棄したことを証明する書類を提出すること。
- (6) 受注者は、センター内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認したうえで使用すること。また、それを証明する書類を提出すること。
- (7) 受注者は、本業務の終了時に、当該業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。
- (8) 計算機室で作業する場合、受注者はスマートフォンなどの記憶媒体を持ち込めないこととする。
- (9) 受注者は、外部媒体を使用する場合はセンターが指定するものを利用し、センターの敷地内での利用に限定し、外部に持ち出さないこと。

13 特記事項

- (1) 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報をセンターの施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面によりセンターの承認を受けた場合はこの限りではない。
- (2) 受注者は異常事態等が発生した場合、センターの指示に従い行動するものとする。
- (3) 受注者は、本業務により作成するシステム設計書及びその他の成果物に関する著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）をセンターへ無償で譲渡するものとし、著作権者人格権 を行使しないものとする。
- (4) 本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について質疑が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うものとする。
- (5) 作業にあたり、センターとの間で適時に十分な打合せを行うとともに作業の進捗状況をセンターに随時報告する。

以上

1. 対象設備等の詳細

開発整備サーバーの現行構成、開発整備サーバーの更新後の構成、クライアント端末の環境の内容を以下の表に示す。

開発整備サーバーの現行構成

オペレーティングシステム	Windows Server 2012 R2 64bit
ミドルウェア	Oracle Database 11g
	WebLogic Server 11g
	Database Configuration Assistant
	Net Manager
	Oracle Web Tier 11g

開発整備サーバーの更新後の構成

オペレーティングシステム	Windows Server 2012 R2 64bit
ミドルウェア	Oracle Database 12c
	WebLogic Server 12c
	Database Configuration Assistant
	Net Manager
	Oracle Web Tier

クライアント端末の環境

オペレーティングシステム	Windows 8.1 Pro 以上
クライアントアプリケーション	Internet Explorer11 バージョン以上

2. 導入・設定対象プログラム数及び規模

プログラム数 1 本(設計書、ソースコード及び War(Web Application ARchive)ファイル)
規模・・・機能数 7、 テーブル数 21

以上